

深澤市長政策公約



『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、
自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』をめざして

令和元年 7 月

～はじめに～

私は、2期目の市政運営に携わるにあたり、市民の皆様にお約束しました39の公約について、その実現に向け全力で取り組んでまいりました。

このたび、2期目の就任1年を迎え、これらの公約にどの程度取り組むことができたのか、その進捗状況をお知らせします。

平成30年度は、4月の中核市への移行さらに連携中枢都市圏の形成と圏域の発展に向けた施策について、順調に取り組を進めてきたほか、新本庁舎の整備や新可燃物処理場整備等を引き続き推進してまいりました。

さらに、小中学校の改修などの教育環境の整備や、地域防災力のさらなる強化、中核市のエントランスにふさわしい駅前再整備の検討、現本庁舎跡地活用の検討、地元企業の人材確保と若者定住促進を兼ねた奨学金返済支援制度の創設など、公約の実現に向けた新たな取組にも着手しているところです。

今後も、引き続き政策公約の実現に向けて、一層の努力を重ねてまいりますので、市民の皆様の御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

令和元年7月

鳥取市長 深澤義彦

I 政策公約の概要

平成30年4月1日に中核市として新たなスタートを切り、連携中枢都市圏の形成と圏域の発展に向けた施策に取り組んでいます。

以下の「まちづくりの理念」「本市の将来像」「3つの政策の柱」を掲げ、39の公約の実現を図ってまいります。

1. まちづくりの理念

「鳥取市を飛躍させ、発展させる」

2. 本市の将来像

「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、

自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」

3. 3つの政策の柱

I 次世代の鳥取市を担う『ひとづくり』

- ①教育の充実・郷土愛の醸成
- ②結婚・出産・子育て支援

II 誰もが活躍できる『しごとづくり』

- ①地域経済の再生と産業の底上げ
- ②人材の確保と育成強化

III にぎわいにあふれ安心して暮らせる『まちづくり』

- ①定住人口と交流人口の拡大
- ②住み良い環境づくり

Ⅱ 政策公約の進捗状況

市長公約 39 の取組について、平成 30 年度までの進捗状況は以下のとおりです。

政策の柱	項目数	進捗状況		
		達成目途あり (A)	着実に推進 (B)	計画・準備段階 (C)
次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」	9	1	7	1
①教育の充実・郷土愛の醸成 【No. 1～2】	2	1	1	0
②結婚・出産・子育て支援 【No. 3～9】	7	0	6	1
誰もが活躍できる「しごとづくり」	8	0	2	6
① 地域経済の再生と産業の底上げ 【No. 10～14】	5	0	1	4
② 人材の確保と育成強化 【No. 15～17】	3	0	1	2
にぎわいにあふれ安心して暮らせる 「まちづくり」	22	1	14	7
① 定住人口と交流人口の拡大 【No. 18～23】	6	0	3	3
② 住み良い環境づくり 【No. 24～39】	16	1	11	4
合 計	39	2 (5.1%)	28 (71.8%)	9 (23.1%)

市長公約各施策の進捗状況

① 小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備など教育環境を充実します	A
② 「文化芸術の薫り高いまちづくり」に取り組みます	B
③ 子育てプロジェクトを推進し、出生数 2,000 人をめざします	B
④ 安心して出産、子育てのできる教育環境を整備します	B
⑤ 乳幼児から 18 歳未満までの子どもに係る切れ目のない発達支援の強化・推進を図ります	B
⑥ 「婚活サポートセンター」を強化し、結婚希望者を支援します	C
⑦ 「男女共同参画都市とっとり」を実現します	B
⑧ 「地域食堂」の支援などにより、子どもや高齢者、障がいのある方などの居場所の提供を行います	B
⑨ 人権福祉センターで行っている相談支援事業の充実を図ります	B
⑩ 商工会議所、商工会との連携を強化し、地元中小企業の振興策を強力に展開します	C
⑪ 起業・事業承継・事業規模拡大を支援します	C
⑫ 「地域商社とっとり」と連携し、農水産物や食品加工品の販売拡大と加工・流通の合理化をめざします	B

⑬「6次産業化ネットワークシステム」の構築などにより農林水産業の振興を図ります	B
⑭輸出入の促進、大型客船誘致など鳥取港の振興を図ります	C
⑮農林水産業の担い手育成を図るため、集落営農や企業の参入を推し進めます	B
⑯市内中小製造業の強化を図るため、従業員の賃金などの処遇改善を行う企業に対し支援を行います	B
⑰地元で働く人を対象に「奨学金返済支援制度」を創設するなど、人材育成・確保を推進します	C
⑱「ふるさと・いなか回帰」を促進します	B
⑲砂の美術館を核として、「(一社)麒麟のまち観光局」と連携した広域観光を推進し、国内外からの入込客数320万人を実現します	B
⑳「麒麟獅子舞」を活用し伝統芸能・伝統行事の保存・継承、観光振興を図ります	B
㉑鳥取市のブランドスローガン「S Qのあるまち鳥取市」の推進を官民連携して取り組み、鳥取市の都市力向上を図ります	B
㉒東京便6便化など利便性の高い公共交通の確保により観光客の増加を図ります	C
㉓シティセールスの推進とシティプライドの高揚により、鳥取市のブランドイメージ向上を図ります	B
㉔「地域包括ケアシステム」を充実します	B
㉕親子で憩える広場や文化芸術機能を充実し、「歩いて楽しい中心市街地」をつくります	B
㉖「地域生活拠点」の整備、「地域運営組織」の立ち上げ支援に取り組みます	B
㉗「まちづくり協議会」との連携を強化し、活動支援を行います	A
㉘誰もが住みやすい多文化共生社会のまちづくりを行います	B
㉙新本庁舎に「市民防災センター」を設置し、市民防災力の強化に取り組みます	B
㉚防災行政無線に加え、コミュニティFMやCATVを活用するとともに、「防災ラジオ」の普及促進を図り、防災情報の発信力を強化します	B
㉛「地域コミュニティ除雪活動支援事業」など、雪害対策の支援強化に取り組みます	B
㉜消防団、自主防災会の活動に対し支援を充実し、地域防災力の強化に取り組みます	B
㉝現本庁舎跡地の将来像について、市民のみなさんとともに検討を始めます	B
㉞中核市のエントランスにふさわしい駅前再整備を検討します	C
㉟リノベーションによる遊休不動産の活用を促進します	C
㊱「山陰新幹線」の実現に向け、取り組みを継続します	C
㊲強固な財政基盤により、堅実な行政運営を行います	B
㊳駅南庁舎に保健所等「健康づくりと子育て支援の総合拠点」、市内に「地域福祉相談センター」を設け、市民が利用しやすい相談窓口をつくります	B
㊴「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」において、活性化策を行い、鳥取市を元気にします	B

Ⅲ 施策の進捗状況と評価

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」..... 1

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

- ①小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備など教育環境を充実します 1
- ②「文化芸術の薫り高いまちづくり」に取り組みます 2

(2) 結婚・出産・子育て支援

- ③子育てプロジェクトを推進し、出生数2,000人をめざします 3
- ④安心して出産、子育てのできる教育環境を整備します 4
- ⑤乳幼児から18歳未満までの子どもに係る切れ目のない発達支援の強化・推進を図ります 6
- ⑥「婚活サポートセンター」を強化し、結婚希望者を支援します 7
- ⑦「男女共同参画都市とっとり」を実現します 8
- ⑧「地域食堂」の支援などにより、子どもや高齢者、障がいのある方などの居場所の提供を行います 9
- ⑨人権福祉センターで行っている相談支援事業の充実を図ります 10

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」..... 11

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

- ⑩商工会議所、商工会との連携を強化し、地元中小企業の振興策を強力に展開します 11
- ⑪起業・事業承継・事業規模拡大を支援します 12
- ⑫「地域商社とっとり」と連携し、農水産物や食品加工品の販売拡大と加工・流通の合理化をめざします 13
- ⑬「6次産業化ネットワークシステム」の構築などにより農林水産業の振興を図ります 14
- ⑭輸出入の促進、大型客船誘致など鳥取港の振興を図ります 15

(2) 人材の確保と育成強化

- ⑮農林水産業の担い手育成を図るため、集落営農や企業の参入を推進します 16
- ⑯市内中小製造業の強化を図るため、従業員の賃金などの処遇改善を行う企業に対し支援を行います 17
- ⑰地元で働く人を対象に「奨学金返済支援制度」を創設するなど、人材育成・確保を推進します 18

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」..... 19

(1) 定住人口と交流人口の拡大

- ⑱「ふるさと・いなか回帰」を促進します..... 19
- ⑲砂の美術館を核として、「(一社)麒麟のまち観光局」と連携した広域観光を推進し、国内外からの入込客数 320 万人を実現します..... 20
- ⑳「麒麟獅子舞」を活用し伝統芸能・伝統行事の保存・継承、観光振興を図ります..... 21
- ㉑鳥取市のブランドスローガン「S Qのあるまち鳥取市」の推進を官民連携して取り組み、鳥取市の都市力向上を図ります..... 22
- ㉒東京便 6 便化など利便性の高い公共交通の確保により観光客の増加を図ります..... 23
- ㉓シティセールスの推進とシティプライドの高揚により、鳥取市のブランドイメージ向上を図ります..... 24

(2) 住み良い環境づくり

- ㉔「地域包括ケアシステム」を充実します..... 25
- ㉕親子で憩える広場や文化芸術機能を充実し、「歩いて楽しい中心市街地」をつくります..... 27
- ㉖「地域生活拠点」の整備、「地域運営組織」の立ち上げ支援に取り組みます..... 28
- ㉗「まちづくり協議会」との連携を強化し、活動支援を行います..... 29
- ㉘誰もが住みやすい多文化共生社会のまちづくりを行います... 30
- ㉙新本庁舎に「市民防災センター」を設置し、市民防災力の強化に取り組みます..... 31
- ㉚防災行政無線に加え、コミュニティFMやCATVを活用するとともに、「防災ラジオ」の普及促進を図り、防災情報の発信力を強化します..... 32
- ㉛「地域コミュニティ除雪活動支援事業」など、雪害対策の支援強化に取り組みます..... 33
- ㉜消防団、自主防災会の活動に対し支援を充実し、地域防災力の強化に取り組みます..... 34
- ㉝現本庁舎跡地の将来像について、市民のみなさんとともに検討を始めます..... 36
- ㉞中核市のエントランスにふさわしい駅前再整備を検討します..... 37
- ㉟リノベーションによる遊休不動産の活用を促進します..... 38
- ㊱「山陰新幹線」の実現に向け、取り組みを継続します..... 39

- ⑳強固な財政基盤により、堅実な行政運営を行います..... 40
- ㉑駅南庁舎に保健所等「健康づくりと子育て支援の総合拠点」、市内に「地域福祉相談センター」を設け、市民が利用しやすい相談窓口をつくります 41
- ㉒「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」において、活性化策を行い、鳥取市を元気にします 42

政策公約関連事業進捗表の見方

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」

公約達成のための目標

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

施策内容

① 小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備など教育環境を充実します

事業概要と計画内容

- 児童・生徒の健康管理や、教育環境の向上を図るため、小・中・義務教育学校の普通教室等の空調設備整備を行う。
- ・整備学校：小学校 39 校/41 校、中学校 12 校/14 校、義務教育学校 3 校
※他工事併用整備校 小学校 2 校、中学校 2 校
 - ・整備内容：普通教室 608 室（小学校 479 室、中学校 98 室、義務教育学校 31 室）

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
22	鳥取市立学校空調設備整備事業	小・中・義務教育学校普通教室 へのエアコンの整備：%	100% H31 年度中	14%

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 記録的猛暑を受け、児童生徒等の健康被害を及ぼさないよう、小・中・義務教育学校の全普通教室にエアコンを整備する。（国庫補助制度活用事業、整備期間：H30-31 年度）
- 平成 31 年度中には、エアコン整備完了予定。

担当部署

教育委員会 教育総務課

【関連事業】

平成 30 年度に取り組んだ事業の成果です。表中には、第 10 次鳥取市総合計画後期実施計画に位置付けている事業、平成 31 年度新規事業を掲載しており、その目標指標・数値・実績を記載しています。

目標数値は、表中に記載がないものを除き、市長任期である平成 33 年度末までの 4 年間の累計数としています。

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」

公約達成のための目標

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

施策内容

- ① 小・中・義務教育学校全教室へのエアコン整備など教育環境を充実します

事業概要と計画内容

- 児童・生徒の健康管理や、教育環境の向上を図るため、小・中・義務教育学校の普通教室等の空調設備整備を行う。
- ・整備学校：小学校 39 校/41 校、中学校 12 校/14 校、義務教育学校 3 校
※他工事併用整備校 小学校 2 校、中学校 2 校
 - ・整備内容：普通教室 608 室（小学校 479 室、中学校 98 室、義務教育学校 31 室）

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値等	
22	鳥取市立学校空調設備整備事業	小・中・義務教育学校普通教室 へのエアコンの整備：%	100% H31 年度中	14%

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 記録的猛暑を受け、児童生徒等の健康被害を及ぼさないよう、小・中・義務教育学校の全普通教室にエアコンを整備する。（国庫補助制度活用事業、整備期間：H30-31 年度）
- 平成 31 年度中には、エアコン整備完了予定。

担当部署

教育委員会 教育総務課

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

施策内容

② 「文化芸術の薫り高いまちづくり」に取り組みます

事業概要と計画内容

- 市民が主体となる地域の個性あふれる文化芸術イベント等の推進支援及び市民が文化芸術を創造、発表、鑑賞する環境整備を行う。
 - ・文化芸術イベント等の開催支援
 - ・市民の文化芸術鑑賞の推進
 - ・伝統芸能保存用具の整備支援
 - ・文化芸術団体等の活動支援
- 子どもの文化芸術活動機会を提供する。
 - ・芸術鑑賞教室、青少年劇場公演、芸術の出前講座事業、シルエット劇場公演事業 など
- 市民美術展などの開催が可能な市民ギャラリー等の文化芸術振興拠点の整備の検討を行う。

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
262	文化芸術推進事業	文化芸術事業の鑑賞者数：人	285,000 人	64,803 人
265	子どもの文化芸術活動推進事業	芸術鑑賞事業実施校数：校	80 校	芸術の出前講座：4 校 芸術鑑賞教室・青少年劇場：16 校
263	文化芸術振興拠点事業（仮称）	市民ギャラリー等の整備検討	—	—

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 文化芸術事業の鑑賞者数
H30：69,000 人 H31：72,000 人 H32：72,000 人 H33：72,000 人 計 285,000 人を目指す。
- 芸術鑑賞事業実施校数：20 校×4 年=80 校を目指す。
- 市民ギャラリー等の文化芸術振興拠点の整備については、現本庁舎跡地等活用に関する検討と合わせ方向性を検討する。

担当部署

企画推進部 文化交流課

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

③ 子育てプロジェクトを推進し、出生数2,000人をめざします

事業概要と計画内容

- 子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育、保育、地域の子育て支援の質の向上や量の拡充を図る。
 - ・第2期となる鳥取市子ども・子育て支援事業計画（H32年度～H36年度）を策定する。
- 子育て世代包括支援センター「こそだてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。
 - ・妊娠届を受理する際にすべての妊婦に対して健康状態、家庭環境等を聞き取り、相談に応じる
 - ・産後間もない母親と赤ちゃんが交流できる「産後サロン」を月1回開催
- 3歳児健診の会場において、視力検査器によるスクリーニング検査を受診者全員に実施し、健診の精度、不同視弱視の発見率向上を図る。
- 産後1カ月にすべての産婦に産後健康診査を実施することで、産後うつ予防や、新生児への虐待予防を図る。

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
68	子ども・子育て支援制度事業	「第2期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」の策定	—	—
62	子育て世代包括支援センター運営事業	妊産婦相談率：%	100	99
		妊産婦の支援：割	3	3
		産後健康診査実施率：%	95	
		乳児一時預かり：件	216	56
		母子ショートステイ：件	36	16
61	3歳児健康診査事業	産後デイサービス：件	72	21
		視力検査器による検査実施率：%	100	98

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 第2期鳥取市子ども・子育て支援事業計画は、平成30年度にニーズ調査、平成31年度に計画策定を行う。
- 乳児一時預かり、母子ショートステイ、産後デイサービスの各指標については、過去3カ年の平均×4カ年で算出。
- 産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るため、今後も妊産婦相談等の制度を継続していく。

担当部署

健康子ども部 子ども家庭課・中央保健センター・子ども家庭相談センター

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

④ 安心して出産、子育てのできる教育環境を整備します

事業概要と計画内容

- 公立保育園の施設整備を行い、園児の安全確保、保育環境の改善を図る。
- 民間事業者の施設整備に対する助成を行い、保育の受け皿を増加させることによる待機児童対策や、園児・保育所等の安全性の確保を行う。
- 妊産婦等の支援ニーズに応じ、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を包括的に実施する。
- 保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難となった児童の生活支援を行う。(鳥取こども学園、青谷こども学園、里親に委託)
- 育児が困難な状態にある家庭に対する家庭訪問による支援と、こども家庭相談センターにおいて保護者への心理相談を行う。
- 耐震性能が低いと診断された学校施設の改築工事を行う。
- 小・中・義務教育学校トイレの洋式化を推進する。
- 小・中・義務教育学校施設の長寿命化を推進する。

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
49	保育園耐震改修等事業ほか	公立保育園の改修等整備(民営化を含む) ※4ヵ年累計：件	5	2
65	保育所緊急整備事業費ほか(私立)	民間事業者の施設整備(新設・改築)に対する助成支援 ※4ヵ年累計：件	5	2
44	妊娠・出産包括支援事業	乳児一時預かり：件	216	56
		母子ショートステイ：件	36	16
		産後デイサービス：件	72	21
63	子育て短期支援事業	ショートステイ延べ日数	2,818	564
		トワイライトステイ延べ日数	717	213
		日帰りステイ延べ日数	432	78
73	養育支援訪問事業費	養育支援訪問数：件	1,382	259
		カウンセリング実績：件	790	96
23	中学校増改築事業	H30 年度中に小・中・義務教育学校施設の耐震化を完了	—	完了
24	学校維持補修費	トイレ洋式化率：%	46	41.4
25	学校施設長寿命化事業(仮称)	H31 年度中に長寿命化計画を策定	—	策定中

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- ショートステイ等、保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、今後も制度を継続していく。
- 妊娠・出産包括支援事業、子育て支援短期支援事業の各指標については、過去3カ年の平均×4カ年で算出。
- こども家庭相談センターにおける心理相談や、家庭訪問による養育者への家庭での養育を支援するため、今後も制度を継続していく。
- 保育訪問相談、発達相談、発達検査等を実施することで、今後も必要な相談者に対する相談が行えるよう、相談機会を増やす。
- 今後も学校施設改修工事に伴ってトイレ洋式改修を進めるとともに、既存施設の便器等取替えも行っていく。
- 文部科学省が示す長寿命化計画の策定期間はH32年度内。

担当部署

健康こども部 こども家庭課・こども家庭相談センター・こども発達支援センター
教育委員会 教育総務課

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

- ⑤ 乳幼児から18歳未満までの子どもに係る切れ目ない発達支援の強化・推進を図ります

事業概要と計画内容

○乳幼児から18歳未満の発達上の困難を抱える児童とその家族に対して、切れ目のない総合的な支援を行うため、福祉部局の発達支援機能と教育委員会部局の教育相談機能を統合し、一体的な相談支援を行う窓口を設置。

さらに、早期から情報の提供や相談会の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる一貫した支援体制の構築をめざした実践をはかり成果を普及する。

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
72	児童発達支援事業	児童の発達や療育等に関する相談者数：人	8,000	1,900
71	障害児地域療育等支援事業	若草学園における外来、訪問等療育指導者数：人	5,000	1,200
—	インクルーシブ教育システム推進事業	小学校入学前からの児童や保護者等への教育相談者数：人	7,000	1,600

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○H29年度における相談実績を考慮し、発達支援機能と教育相談機能を統合した、一体的な相談支援を行う窓口として相談が行えるよう、相談機会を増やす。年長児期から小学校入学への円滑な移行を進め、就学相談を充実させ、保健や医療とも連携を進めながら、市全体の相談・支援体制を構築する。

担当部署

健康こども部 こども発達支援センター

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

⑥ 「婚活サポートセンター」を強化し、結婚希望者を支援します

事業概要と計画内容

- 婚活事業推進のため婚活サポートセンターを設置し、結婚による若者定住の促進を図る。
- ・結婚を希望する方への支援
 - ・民間団体等が実施する婚活イベントのイベント企画や、情報発信の支援

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
43	若者定住促進事業	成婚数（累計組数）：組	60	15
		カップル数（延べ数）：組	260	103

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 成婚数については、婚活事業開始（平成27年度）からの累計として、成婚数60組を目指す。
- カップル数については、年間65組（過去3年間平均）×4カ年=260組
- 平成31年度より、婚活サポートセンターのエリアを麒麟のまち圏域に拡大。幅広い内容の婚活イベント等を実施し、成婚数の増加を目指す。

担当部署

企画推進部 政策企画課

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

⑦ 「男女共同参画都市とっとり」を実現します

事業概要と計画内容

- 市内企業における、男女共同参画及び女性の活躍の普及推進を図るため、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対し、「鳥取市男女共同参画かがやき企業」認定を行う。
- 地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、働き方改革を推進する。
 - ・働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問
 - ・働き方改革推進セミナーの開催
 - ・クラウドソーシングの普及・啓発セミナーの開催
 - ・市内企業の労働者実態調査、データベース化

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
131	男女共同参画かがやき企業認定事業	新規認定企業数（H33年度末）：件	20	4
139	働き方改革推進事業	参加事業所数：社	60	58

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 鳥取市男女共同参画かがやき企業新規認定数約5件/年×4年=20件、新規認定20社を予定。
- 働き方改革推進事業については、創生総合戦略に同じ。

担当部署

人権政策局 男女共同参画課 経済観光部 企業立地・支援課

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

⑧ 「地域食堂」の支援などにより、子どもや高齢者、障がいのある方などの居場所の提供を行います

事業概要と計画内容

- 民間団体が実施する「こども食堂」の立上げや運営の支援を行う。
 - ・こども食堂の立上げに係る経費の支援
 - ・こども食堂の運営に係る経費の支援
- 「地域食堂ネットワーク」の取り組みを支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進していく。
 - ・「地域食堂ネットワーク」の立ち上げ支援等、支援の拡大
 - ・こども食堂ガイドラインの策定
- こども食堂に相談支援員を派遣し、困難な課題を抱える子どもや世帯を早期に把握し、子どものための世帯全体への包括的支援を行う。
 - ・アウトリーチによる相談支援
 - ・進路意識形成のためのキャリアカウンセリング
 - ・運営スタッフの心理的負担軽減のための支援
- 関係機関と連携した子どもの貧困対策を総合的、計画的に推進する。
 - ・子どもの貧困対策推進コーディネーターの配置
 - ・関係機関等で作る子どもの貧困対策地域協議会の運営
 - ・子どもの未来応援計画に基づく施策の推進

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
75	子どもの居場所づくり補助金	地域食堂(こども食堂)運営 箇所数(中学校区)	17	9
76	地域食堂ネットワーク運営支援事業	支援団体数	30	20
77	こども食堂への相談支援員派遣事業	こども食堂への相談支援員派遣率：%	100	50

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 地域食堂(こども食堂)未運営校区での立上げ支援の取組を強化する。
- 地域食堂(こども食堂)の運営箇所数が倍増することを見込んで支援団体を拡大する。
- 困難を抱える世帯を早期に把握し支援を行う。
- 各食堂の利用者ニーズに応じた専門職による相談支援員を派遣する。

担当部署

人権政策局 人権推進課 健康こども部 こども家庭課

政策の柱

1. 次世代の鳥取市を担う「ひとつづくり」

公約達成のための目標

(2) 結婚・出産・子育て支援

施策内容

⑨ 人権福祉センターで行っている相談支援事業の充実を図ります

事業概要と計画内容

- 人権福祉センター来所者への情報提供や訪問活動等（アウトリーチ）により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の早期発見・支援とともに、適切に専門機関やサービス等につなぐなどのコーディネートを行う。
 - ・子どもの貧困対策推進コーディネーターの配置
 - ・人権啓発福祉活動の拠点として相談事業を拡充
 - ・中央人権福祉センター（パーソナルサポートセンターの相談支援業務との一体的な運用）との連携により、相談体制の整備を図る
- 人権福祉センターの相談事業の充実を図る。
 - ・「地域福祉計画」と連動した「人権福祉センター行動計画」を策定

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
126	人権福祉センター相談事業	新規相談者数の月平均人数：人	30	25.2
127	人権福祉センター行動計画の策定事業	人権福祉センター行動計画の策定	(策定)	—

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 地域や関係機関と連携し困難を抱える人のアウトリーチを強化する。
新規相談者数の全国平均 28.2 人(厚労省)
- 地域福祉計画と連動した取組が必要であるため「人権福祉センター行動計画」を策定し、必要に応じて改定を行う。

担当部署

人権政策局 人権推進課

政策の柱

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

⑩ 商工会議所、商工会との連携を強化し、地元中小企業の振興策を強力に展開します

事業概要と計画内容

- 市内企業の国際競争力の強化や海外展開の促進を図るため、外国人留学生の市内企業就職支援を行う。
 - ・外国人留学生の市内企業へのインターンシップ、セミナーの開催、就職マッチング支援
- 市内の中小企業・小規模企業が、経営・管理に係る中核人材を育成し、事業の持続的発展を図ることを目的として、経営戦略の構築や経営の改善を担う人材に研修を受講させることに対する補助や「中小企業大学校サテライト・ゼミ」を開催することにより、経営体質の強化・事業の付加価値化の取組を進める。
 - ・市内の中小企業・小規模企業を対象に中小企業大学校の実施する研修の受講料の補助。
 - ・中小企業大学校サテライトゼミの鳥取市内での開催
- 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか、借換や新規事業など目的に合わせた制度融資を設け、経営の安定化を図る。
 - ・貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
140	国際経済交流推進事業費	外国人留学生の市内企業新規就職者数：人	6	2
141	中小企業中核人材育成支援事業	受講研修数	80	—
		サテライトゼミ参加者数／年：人	30	9
151	制度融資資金事業	新規預託年間（億円）	20	11.6

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 中小企業大学校の受講研修数は広島校・関西校の実績による。
- 中小企業大学校サテライトゼミは、H31年度も引き続き実施する。
- H31年度より、県内外国人留学生を対象としていた市内企業へのインターンシップを、県外外国人留学生まで対象を拡大し、外国人留学生の市内企業新規就職者数の増加を目指す。

担当部署

経済観光部 経済・雇用戦略課

※中小企業中核人材育成支援事業及び制度融資資金事業は、経済観光部 企業立地・支援課

政策の柱

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

⑪ 起業・事業承継・事業規模拡大を支援します

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

○各種起業支援施策の充実及びプロモーションを一体的に行うことにより、移住者の呼び込みと地域全体の起業の促進を図る。

<起業支援>

- ・起業希望者の掘り起し・サポート
- ・事業継承マッチング
- ・空き家・空き店舗マッチング
- ・クラウドファンディング活用支援

○遊休不動産を活用する民間のまちづくり事業に対する投融資の促進を図る。

<遊休不動産活用支援>

- ・マネジメント型まちづくりファンド（投資）
- ・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給（融資）

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
160	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（起業支援）	クラウドファンディング活用による起業者数：人	3	1
	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（遊休不動産活用支援）	遊休不動産活用支援による融資件数・投資件数：件	融資 13 投資 4	0

KPI 設定根拠・今後の予定等

○クラウドファンディングは過去 H28～29 年度の実績による。

○遊休不動産活用支援は、【融資】1 件（H30 年 11 月～）＋4 件／年×3 年間（H31～33 年度）＝13 件を目指す。【投資】1 件目申請時にファンドを組成予定。年間 1 件の実行を見込む。

○H30 年度に設けた「鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～利子補助金」の制度を 31 年度も引き続き実施し、遊休不動産活用を支援していく。

担当部署

経済観光部 企業立地・支援課

政策の柱				
2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」				
公約達成のための目標				
(1) 地域経済の再生と産業の底上げ				
施策内容				
⑫ 「地域商社とっとり」と連携した、農水産物や食品加工品の販売拡大と加工・流通の合理化をめざします				
事業概要と計画内容				
【事業概要と計画内容】				
○農水産物、食品加工品等の県外への販売や地域事業者との共同商品開発・製造・販売などに取り組む地域商社とっとりへの運営支援を行う。				
・地域商社が販路拡大のために取り組む運営経費に対する支援				
10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
162	地域商社運営支援事業	取引契約件数累計：件		222
		H30 200件 H31 250件 H32 300件	H33 350件 (H34 400件)	
		新規商品開発数：件		13
KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等				
○取引契約件数については、創生総合戦略KPIとの整合性を図る。				
○新規商品開発を推進し、10件/年×4年間=40件を目指す。				
担当部署				
経済観光部 経済・雇用戦略課				

政策の柱

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

- ⑬ 「6次産業化ネットワークシステム」の構築などにより農林水産業の振興を図ります

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 本市の農林水産物の魅力を県外にPRするとともに販路開拓を行い、農業振興を図る。
 - ・商談会の開催
 - ・大手企業との農林水産物のマッチング
 - ・6次産業化による加工品の開発や輸出の取組等による儲かる農業経営に対する支援
- 農林漁業者を対象とする加工施設の整備及び商品開発、販路拡大に対する支援を行い、6次産業化を推進する。
 - ・初期費用の軽減を図るための加工施設整備に対する助成
 - ・販路の新規開拓や新商品の開発支援
- 6次産業化ネットワークシステムにより農林漁業者と加工業者や流通販売業者等とのマッチングによる販路拡大を図る。
 - ・農林漁業者、加工業者、流通販売業者等への営業活動によりシステム利用者の拡大
 - ・利用者へのフォロー活動による販売促進・販路拡大の支援

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
165	農産物販路拡大支援事業	大手企業等とのマッチング：件	4	3
		新規販路開拓（取引成立件数）：件	20	6
177	もうかる6次化・農商工連携支援事業	6次産業化の取組事例（行政関与分）：件	4	0
178	鳥取市6次産業化ネットワークシステム運用事業	6次産業化ネットワークシステム利用者登録数：件	144	58

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 第10次鳥取市総合計画行政評価の指標、第2期鳥取市農業振興プランの目標指標との整合性を図る。
- H31年度も引き続き、鳥取市6次産業化ネットワークシステム利用者登録を推進し、3件/月×12カ月×4年間=144件の登録を目指す。併せて、取組にもつながるよう支援を行う。
- H31年度も商談会等でのPR活動を行い、大手企業等とのマッチング・新規販路開拓に向けて支援を行う。

担当部署

農林水産部 農政企画課

政策の柱

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

施策内容

⑭ 輸出入の促進、大型客船誘致など鳥取港の振興を図ります

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 地域産業・経済の発展等を目的とした鳥取港の施設の充実及び利用を促進する。
 - ・ポートセールス活動
 - ・外国貿易促進活動
 - ・港湾振興に関する情報収集、調査、分析
 - ・港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動
 - ・クルーズ船誘致活動
 - ・ツインポート化の推進

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
328	鳥取港振興会対策事業	外国客船を含むクルーズ客船 の寄港回数	8	1

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 外国客船を含むクルーズ客船の寄港回数、2回/年×4年間＝8回を目指す。
- 第10次鳥取市総合計画行政評価の指標との整合性を図る。
 - ・鳥取港が抱える堆砂・静穏度等の課題を解消するため、県が中心となり、平成30年度より鳥取港長期構想を策定中。
- 本港に入港可能なクルーズ客船の寄港促進を図るため、地元観光関係者等と連携し、集客力の高い旅行商品の造成や誘致活動を展開する。また、山陰道や山陰近畿道等の整備進展により本港へのアクセス向上が図られる関西・山陽方面との物流ルートを最大限活用するため、経費等の一部を支援するなどし、外国貿易の促進を図っていく。

担当部署

都市整備部 交通政策課

政策の柱

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(2) 人材の確保と育成強化

施策内容

⑮ 農林水産業の担い手育成を図るため、集落営農や企業の参入を押し進めます

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 人・農地プランを活用し、農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行う。また、農業経営の法人化及び集落営農組織の設立を支援することで、荒廃農地の発生防止と担い手の育成を図る。
 - ・人・農地問題解決加速化支援事業
 - ・農地集積・集約化対策事業
 - ・中間管理事業の推進
 - ・農地の情報更新
 - ・利用権設定を行った認定農業者へ助成
 - ・農業経営法人化支援事業
- 集落営農組織が作成する計画（集落営農ビジョン）に沿った機械施設の整備等を支援する。
 - ・機械施設整備等の支援
- 農業経営の初期段階にある企業等を支援し、早期の経営安定を図る。
 - ・農業用機械施設整備の支援

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
173	農地集積等対策事業（農業経営法人化等支援事業）	人・農地プラン作成数：件	4	2
169	集落営農体制強化支援事業	集落営農ビジョン数：件	8	2
170	企業等農業参入促進事業	企業参入数（4年間・行政関与分）：件	12	2

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 現在対象 14 地域で 16 件のプラン策定済み。年間 1 件プラン作成数を増やすことで、関係担い手 1 者以上が増加と想定。
 - ・過去 3 年間の実績状況から単年度目標を設定⇒1 件/年×4 年=4 件を目指す。
- 要望実績、法人化状況等を基に単年度目標を設定⇒2 件/年×4 年=8 件を目指す。
- 第 2 期鳥取市農業振興プランの目標指標（15 件/5 年間）との整合性を図る。
- H31 年度は、誘致企業・県内企業に対してのプロモーション活動や、参入しやすい環境づくり（農地確保等）を行い、引き続き企業参入の促進・支援を行う。

担当部署

農林水産部 農政企画課

政策の柱

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(2) 人材の確保と育成強化

施策内容

⑯ 市内中小製造業の強化を図るため、従業員の賃金などの処遇改善を行う企業に対し支援を行います

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

- 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。
 - ・要件を満たす企業等の設備投資に対する支援
- 地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、働き方改革を推進する。
 - ・働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問
 - ・働き方改革推進セミナーの開催
 - ・市内企業の労働者実態調査、データベース化

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
145	企業立地促進補助事業	補助事業指定企業数(4年間)：件	60	21
139	(再掲) 働き方改革推進事業	参加事業所数：社	60	58

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 近年の経済動向、雇用情勢等を鑑み、企業ニーズへの対応、経営力強化促進を考慮し、既存の企業立地促進補助金制度にメニューを追加したものであり、これまでのKPIを踏襲する。
- 働き方改革推進事業参加事業数については、創生総合戦略KPIと行政評価KPIとの整合性を図る。

担当部署

経済観光部 企業立地・支援課

政策の柱

2. 誰もが活躍できる「しごとづくり」

公約達成のための目標

(2) 人材の確保と育成強化

施策内容

⑰ 地元で働く人を対象に「奨学金返済支援制度」を創設するなど、人材育成・確保を推進します

事業概要と計画内容

- 従業員の奨学金返還について、特別手当の支給等による負担軽減制度を設ける市内企業に対し、当該企業の負担額の一部を助成する制度を創設する。
(補助率：1/2 補助限度額：年8万円/人 補助期間：最長8年間)
- 市内学生や保護者の地元企業に対する認知度を高めるため、市報折込を活用し、市内企業情報を発信する。加えて、小規模な企業説明会や若手社員との交流の場を設ける。
小規模企業説明会：年4回 若手社員との交流・対話の場：年2回
- 市内企業が自社の魅力や採用について、動画作成する際の経費の一部を助成する。
(補助率：3/4 補助限度額：10万円)

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
137	人材確保推進事業	【新】奨学金返還に対する負担軽減制度：件	23	—
		【新】小規模企業説明会等開催数：回	18	—
		動画広報等に対する補助制度：件	30	16

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- H31年度に奨学金返済支援制度を創設。市内企業への周知を図り、人材育成・確保を推進する。
- H31年度より、小規模企業説明会や若手社員との交流の場を設ける事業を行い、人材確保を推進する。

担当部署

経済観光部 経済・雇用戦略課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

⑱ 「ふるさと・いなか回帰」を促進します

事業概要と計画内容

【事業概要と計画内容】

○移住・定住にかかる就業・生活・住宅等の情報提供、相談、補助制度により、移住希望者に対する支援を行う。

- ・移住定住相談員の配置による相談対応、情報発信及び無料職業紹介
- ・首都圏、関西圏移住定住相談員の配置による都市部での移住相談会への参加や移住希望者に対する移住支援
- ・ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会の開催
- ・移住・交流情報ガーデンの運営
- ・お試し定住体験事業
- ・移住定住空き家運営業務による空き家の発掘、地域での移住者の受入れ
- ・空き家の改修等への補助、民間賃貸住宅の家賃補助、就職活動の交通費補助

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
238	人材誘致・定住促進対策事業	移住定住者数（4年間）：人	1,600	464 (H30)

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○創生総合戦略及び行政評価との整合性を図る。

- ・移住定住者数:2,000人以上/5年×4年=1,600人以上

担当部署

市民生活部 地域振興課

政策の柱**3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」****公約達成のための目標****(1) 定住人口と交流人口の拡大****施策内容**

⑲ 砂の美術館を核として、「(一社)麒麟のまち観光局」と連携した広域観光を推進し、国内外からの入込客数※320万人を実現します
 ※単年度入込客数

事業概要と計画内容

- 「(一社)麒麟のまち観光局」との連携により広域観光を推進する。
 - ・広域観光商品の企画・造成販売
 - ・観光ガイドアプリの維持更新
 - ・電子観光情報発信システムの構築
 - ・海外プロモーション活動
 - ・(一社)麒麟のまち観光局の運営・事業費支援
- 外国人観光客の受入体制の整備、効果的な誘客宣伝・広報活動を行うことにより、国際観光を推進する。
 - ・海外プロモーションの展開
 - ・海外商談会への参加
 - ・海外メディアへの広告
 - ・外国人周遊タクシーの運行補助
 - ・外国人割引高速バス(大阪-鳥取)の運行補助
 - ・国際観光客サポートセンターの運営
 - ・多言語翻訳システムの普及促進
- 民間のノウハウを生かした砂の美術館の管理運営により、サービスの向上と地域経済の活性化を図る。
 - ・鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体への管理運営の委託

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標※施策内容に合わせ単年度単位		実績
		指標：単位	数値	
222	広域観光開拓・推進事業	麒麟のまち圏域の観光入込客数：万人	720	660
		鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数：万人	320	263
217	国際観光推進事業	国際観光客サポートセンター利用者数：人	14,000	14,446
		鳥取市外国人述べ宿泊者数：人	40,000	31,703
		外国人タクシー利用者数：人	7,500	6,376
205	砂の美術館管理運営事業	入館者数：万人 会期中50万人×4年	200	44.8

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 鳥取因幡・北但西部観光ランドデザインの推計値、麒麟のまち圏域の観光入込客数(創生総合戦略KPI)との整合性を図る。
- 砂の美術館の安定的な経営のため、指定管理者と連携して集客施策の実施に取り組む

担当部署

経済観光部 観光・ジオパーク推進課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

⑳ 「麒麟獅子舞」を活用し伝統芸能・伝統行事の保存・継承、観光振興を図ります

事業概要と計画内容

- 麒麟のまち圏域による麒麟獅子舞を生かした日本遺産の認定を目指す取組を推進する。
 - ・麒麟獅子舞を生かしたストーリー、地域活性化計画等の作成
- 麒麟獅子舞の魅力を情報発信、普及啓発する取組を推進する。
 - ・麒麟獅子舞紹介パネル等を展示する巡回展など、麒麟獅子舞の魅力を発信し、普及啓発する企画事業等の開催及び支援

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
267	日本遺産登録推進事業	麒麟獅子舞を生かした日本遺産 認定を目指す	(認定)	—
268	麒麟獅子舞圏域活性化事業			

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 平成31年1月 日本遺産申請書提出
平成31年5月 認定結果発表（予定）

担当部署

企画推進部 文化交流課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

⑳ 鳥取市のブランドスローガン「SQのあるまち 鳥取市」の推進を官民連携して取り組み、鳥取市の都市力向上を図ります

事業概要と計画内容

○鳥取市ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づいた、既存の魅力資源の価値向上及び魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。

- ・市民主体のシティセールス活動の支援
- ・鳥取市インターネット番組の放送
- ・首都圏シティセールス拠点の設置を検討
- ・鳥取市シティセールス戦略会議の開催
- ・職員資質向上の取組（クレドカード作成、研修実施等）
- ・SQプロジェクトチームによる質の高い政策形成

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
223	シティセールス推進事業費	鳥取市民アンケート調査における市民愛着度：%	60.0	56.6 (H27)
		市民サービス満足度：%	60.0	47.1 (H27)
224	鳥取市知名度アップ大作戦事業	地域魅力度：位	100	171 (H30)

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○鳥取市シティセールス戦略において、2020年（平成32年）までに、市民愛着度（鳥取市民アンケート調査における市民愛着度）60%の達成を目標と定めている。

現在、市民愛着度の向上に資するシティセールスの取組を進めており、来年度中に実施予定の鳥取市民アンケート調査の市民愛着度の結果において、目標達成を目指す。

担当部署

企画推進部 政策企画課

政策の柱				
3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」				
公約達成のための目標				
(1) 定住人口と交流人口の拡大				
施策内容				
② 東京便6便化など利便性の高い公共交通の確保により観光客の増加を図ります				
事業概要と計画内容				
<p>○鳥取砂丘コナン空港の利用促進と利便性の向上、国際化の推進を図る。</p> <p>○東京便利用促進PRキャンペーン、イン・アウトバウンドの対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進PR活動 ・旅行商品造成の促進 ・空港アクセスの改善支援 ・国際チャーター便の運航支援 				
10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
322	鳥取空港の利用を促進する懇話会事業	年間有償搭乗者数：万人 H30：38万人 H31：39万人 H32：40万人 H33：40万人	40	38.5 (H30)
KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等				
<p>○行政評価の指標を参考。KPIについては、県が定めている数値を用いており、H33年度はH32年度同様とする。</p> <p>○国交省や全日本空輸(株)に対し要望活動を展開するとともに、搭乗率が低い便を対象にした利用促進策に取り組む。また、(株)ANA総合研究所や旅行会社、麒麟のまち観光局などと連携し、集客力の高い旅行商品の造成や販売促進に取り組み、観光を通じた搭乗者数の増加を図っていく。</p>				
担当部署				
都市整備部 交通政策課				

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(1) 定住人口と交流人口の拡大

施策内容

⑳ シティセールスの推進とシティプライドの高揚により、鳥取市のブランドイメージ向上を図ります

事業概要と計画内容

《施策⑳（再掲）》

○鳥取市ブランドスローガン「S Qのあるまち」に基づいた、既存の魅力資源の価値向上及び魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。

- ・市民主体のシティセールス活動の支援
- ・鳥取市インターネット番組の放送
- ・首都圏シティセールス拠点の設置を検討
- ・鳥取市シティセールス戦略会議の開催
- ・職員資質向上の取組（クレドカード作成、研修実施等）
- ・S Qプロジェクトチームによる質の高い政策形成

○「すごい！鳥取市」をキャッチコピーに、交流人口及び関係人口の拡大や移住定住促進に資するプロモーションを実施

- ・鳥取市の知名度アップに向けた各種プロモーションの実施
- ・「すごい！鳥取市ワーホリ」の実施
- ・麒麟のまち関西情報発信拠点を活用した情報発信

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
223	シティセールス推進事業費（再掲）	鳥取市民アンケート調査における市民愛着度：％	60.0	56.6 (H27)
		市民サービス満足度：％	60.0	47.1 (H27)
224	鳥取市知名度アップ大作戦事業	地域魅力度：位	100	171 (H30)

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○鳥取市シティセールス戦略において、2020年（平成32年）までに、市民愛着度（鳥取市民アンケート調査における市民愛着度）60%の達成を目標と定めている。

現在、市民愛着度の向上に資するシティセールスの取組を進めており、来年度中に実施予定の鳥取市民アンケート調査の市民愛着度の結果において、目標達成を目指す。

○H31年度も引き続き、インターネット番組の放送・「すごい！鳥取市ワーホリ」の実施により鳥取市のブランドイメージ向上を図る。

○H31年度より新たなS Qプロジェクトチームも立ち上げ、質の高い政策形成に取り組む。

担当部署

企画推進部 政策企画課 秘書課広報室

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

② 「地域包括ケアシステム」を充実します

事業概要と計画内容

- 地域包括ケアシステムの充実に向けて、地域の包括的な支援体制を構築するため、地域包括支援センターを拡充する。
 - ・平成31年度から概ね3年計画で、現在の市直営型センター5ヶ所を、社会福祉法人等に委託する地域型センター10ヶ所程度及び地域型センターの指令塔となる市直営の基幹型センター1ヶ所に分割・再編する。
 - ※ [基幹型センター]：市の専門職を集中配置し、地域型センターの後方支援や司令塔の役割を担う。
 - ※ [地域型センター]：地域の実情と高齢者人口概ね6千人を目安（国基準）に、現在の5ヶ所を10ヶ所程度に分割・再編して社会福祉法人等に委託し、地域密着型の福祉の取組みの充実を図る。
- 住民の身近な地域に様々な生活課題に関する相談を一旦丸ごと受け付ける相談窓口を設置する。
 - ・地域福祉相談センターの設置
 - ・専門機関等の連絡先、支援制度、フロー図等をまとめた対応マニュアルの作成

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
新	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター1ヶ所 当たりの高齢者人口	概ね 6千人	概ね 1万人
107	福祉相談窓口設置事業	地域福祉相談センターの設置数	25	23

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 地域包括ケアシステムの充実に向けた施策の展開において、地域包括支援センターの拡充が、従来から最大の懸案事項であるが、現行の市直営方式によるセンターは、出向等による専門職の増員が困難であり、また出向期間2～3年の職員が業務の中心となる体制において、長期的な視点に立った取組を十分に実施できない状態である。
このため、社会福祉法人等の協力を得てセンターの担当エリアを分割・再編し、より地域に密着して業務を展開できる体制に改め、また職員体制の充実を図ることで、地域包括ケアシステムの充実当たる地域の拠点とし、さらに地域共生社会の実現に向けて、幅広い福祉の相談支援業務も担当させることが必要である。
- 地域福祉相談センターについては、住民の身近な生活圏域に23ヶ所設置した。今後も相談窓口の拡充を図っていく。

担当部署

福祉部 長寿社会課 地域福祉課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

㊸ 親子で憩える広場や文化芸術機能を充実し、「歩いて楽しい中心市街地」をつくります

事業概要と計画内容

- 童謡・唱歌、おもちゃをテーマとする鳥取世界おもちゃ館（わらべ館）の管理運営。
 - ・おもちゃづくり体験、おもちゃ教室、おもちゃの病院など各種企画事業
 - ・施設の修繕等
- 幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、より優れた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供する。
 - ・市民美術展の開催
 - ・まちなか美術展の試行開催
- 中心市街地の集客によるにぎわい創出や中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を図るため、イベント等の開催を支援する。
 - ・中心市街地区域内における公募提案型集客イベントの開催経費に対する補助
- 市道駅前太平線「バード・ハット」の活用により、鳥取駅周辺のにぎわいの創出を図る。
 - ・駅前太平線賑わい創出事業業務委託
 - ・「バード・ハット」を活用したイベント開催経費に対する補助

10次総後期実施計画管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
269	鳥取世界おもちゃ館施設管理事業	鳥取世界おもちゃ館（わらべ館）の入館者数：人	480,000人	126,700人
266	市民美術展開催事業	市民美術展鑑賞者数：人	12,000人	2,476人
252	中心市街地活性化助成事業	中心市街地（10地点）の歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）：人	22,800人	20,947人
253	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業			

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 創生総合戦略及び行政評価との整合性を図る。
- 鳥取世界おもちゃ館（わらべ館）の入館者数：120,000人×4年＝480,000人を目指す。
- 市民美術展鑑賞者数：3,000人×4年＝12,000人を目指す。
- 中活基本計画の目標である「回遊・滞在による経済活力の向上」に向け、補足指標となっている歩行者・自転車通行量の増加を図る。基本計画では、5年間でH29実績値を基準に4.8%の増加（23,000人）を目指しており、これを準用し、4年間で3.8%の増加を目指す。

担当部署

企画推進部 文化交流課 都市整備部 中心市街地整備課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

㊸ 「地域生活拠点」の整備、「地域運営組織」の立ち上げ支援に取り組みます

事業概要と計画内容

- 中山間地域において、将来にわたって地域住民が安心して暮らし続けることができるよう、小さな拠点の立ち上げや持続的な組織運営、担い手の育成を支援する。
 - ・持続可能な地域の形成を図る計画づくりや試行実施に係る経費の補助
 - ・小さな拠点として発展が見込まれる地域の担い手の雇用、育成に係る経費の補助
- 中山間地域において、買い物支援に係る取組や移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援する。
 - ・移動販売車の導入支援
 - ・移動販売運営支援
 - ・買い物福祉サービス支援
- 中山間地域での住民団体等による、地域課題の解決につながる地域資源を利用した製造・販売施設や農家レストラン等の地域活性化のためのハード・ソフトの取組の支援。
 - ・起業や事業拡大のための施設整備を支援
- 「都市再生整備計画」に基づく生活基盤等の整備を図る。
 - (青谷地区)
 - ・青谷中央広場（仮称）整備事業
 - ・福井田川親水護岸整備事業
 - ・J R 青谷駅前広場整備事業
 - ・J R 青谷駅前トイレ整備事業
 - ・排水ポンプ増設事業
 - (気高地区)
 - ・J R 浜村駅前広場整備事業
 - ・J R 浜村駅前バス待合所・トイレ整備事業
 - ・街路灯整備事業

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
246	小さな拠点整備事業	小さな拠点づくり支援事業活用:件	3	1
300	都市再生整備事業	地域生活拠点再生整備計画策定数	4	3

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 小さな拠点 国英地区 (H31～)
- 地域生活拠点再生整備計画策定数 用瀬地区 (H22～H30)、青谷地区 (H26～30)、気高地区 (H28～32) ※来年度以降、福部地区での事業検討を行う

担当部署

市民生活部 地域振興課 都市整備部 都市企画課

政策の柱				
3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」				
公約達成のための目標				
(2) 住み良い環境づくり				
施策内容				
⑳ 「まちづくり協議会」との連携を強化し、活動支援を行います				
事業概要と計画内容				
<p>○まちづくり協議会の課題解決に向けた地域力向上の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会の運営と地域コミュニティ計画に基づく活動への助成 ・コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化 				
10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
226	コミュニティ支援事業	支援件数:件	61	61
KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等				
○市内全61地区に設立されたまちづくり協議会が実施する地域課題の解決に向けた活動に対し、継続的に支援する。				
担当部署				
市民生活部 協働推進課				

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑳ 誰もが住みやすい多文化共生社会のまちづくりを行います

事業概要と計画内容

- 市内在住の外国人への支援及び市民の国際理解や国際意識の向上を図る。
 - ・市内在住の外国人への相談・支援
 - ・語学講座、国際料理教室、国際理解講座等の開催
- 外国人住民等を対象とする「安心して生活でき、訪れたいまちづくり」を推進するための意見交換会を開催する。
 - ・国際交流トークカフェの開催

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
259	国際交流プラザ運営事業	国際理解講座等への参加者数：人	2,000人	537人
261	国際交流トークカフェ開催事業	国際交流トークカフェの開催：回	4	1

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 創生総合戦略及び行政評価との整合性を図る。
- 国際理解講座等の参加者数：500人×4年=2,000人を目指す。
- 国際交流トークカフェの開催 1回/年×4年=4回を目指す。

担当部署

企画推進部 文化交流課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑳ 新本庁舎に「市民防災センター」を設置し、市民防災力の強化に取り組みます

事業概要と計画内容

- 災害対策本部室設備の整備、災害時オペレーションシステムの導入等により、災害時における情報収集能力の向上、被災者・従事者・物資等避難生活に係る情報の処理能力の向上を図る。
 - ・新本庁舎における災害対策本部室の整備(実施期間：H30～H31)
 - ①災害対策本部室設備導入委託
 - ②情報共有システム導入委託
- 災害対策本部直近に防災行政無線の親局設備を配置することにより、全市民に対する迅速な緊急情報の伝達につなげ、頻発する自然災害等から市民の生活を守り、被害を軽減する。
 - ・新本庁舎における災害対策本部室の整備(実施期間：H30～H31)
 - ①防災行政無線(親局)整備工事
 - ②新型J-ALERT整備

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
277	災害対策本部室整備事業	災害対策本部室整備率：％	100	(入札中)
		新本庁舎に新設する同報系防災行政無線(親局)の整備率：％	100	—

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 新本庁舎における災害対策本部室の整備については、H30年度：入札、H31年度：11月までに整備完了予定。
- 災害対策本部室整備については、H30年度：J-ALERT購入(1,000千円)、H31年度：同報系等機器移設(10,000千円)予定。

担当部署

庁舎整備局 危機管理部 危機管理課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑩ 防災行政無線に加え、コミュニティFMやCATVを活用するとともに、「防災ラジオ」の普及促進を図り、防災情報の発信力を強化します

事業概要と計画内容

- 防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ切り替え、システムを統合。
 - ・デジタル化への更新整備
- コミュニティFM放送エリア拡大のため中継局を整備。
 - ・コミュニティFM放送エリア拡大のため、毛無山と小倉山に中継局を設置
- 戸別受信機の代替手段としての「防災ラジオ」の有効性を検証
 - ・防災行政無線のデジタル化に伴い撤去される戸別受信機の代替手段として「防災ラジオ」の設置に向けた検証を実施

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
282	防災行政無線整備事業	防災行政無線整備率：％ H30：56％ H31：78％ H32：100％	100	56
283	地域情報化推進事業	中継局設置工事の進捗率：％	100	5
284	防災ラジオ整備事業	防災ラジオの整備率：％	100	—

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 防災行政無線整備事業については、H30年度：気高・鹿野地域、H31年度：福部・佐治地域、H32年度：河原・用瀬地域を実施予定。
- コミュニティFM中継局の整備について、H30.12月：設計完了、H31.4月：工事着手、H32.3月工事完了予定。
- 防災ラジオの設置に向け、H30年度：整備方針の検討、H31年度：FMとっとり局の内部機器整備完了→検討完了、H32年度以降：防災ラジオ普及事業を継続して実施。

担当部署

危機管理部 危機管理課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

③1 「地域コミュニティ除雪活動支援事業」など、雪害対策の支援強化に取り組みます

事業概要と計画内容

- 早期の雪害に対する災害対応体制の整備及び鳥取市積雪対応指針に基づく対策の実施。
 - ・早期の雪害に対する災害対応体制の整備
 - ・「雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議」の開催
降雪期前に連絡会議を開催し、関係機関からの意見聴取を行い、改善点を積雪対応指針へ反映していく。
- 大雪時に町内会等が自主的に行う生活道路の除雪活動に対する支援。
 - ・町内会等の除雪活動への助成

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
236	雪害対策事業 (仮称)	「雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議」の開催：回	4	1
237	地域コミュニティ除雪活動支援事業	支援件数：件 ※除雪活動の状況は積雪量によって変動するため、目標値は設定せず実績に基づき評価する。	—	55 件 (H30)

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 「雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議」の開催については、降雪期前に会議を開催することにより、前のシーズンの雪害対策に関する改善点などを把握し、よりよい雪害対応が可能となるよう事業継続を行っていく。
- 地域コミュニティ除雪活動支援事業については、除雪活動の状況は積雪量によって変動するため、目標値は設定せず実績に基づき評価する。

担当部署

危機管理部 危機管理課 市民生活部 協働推進課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑳ 消防団、自主防災会の活動に対する支援を充実し、地域防災力の強化に取り組みます

事業概要と計画内容

- 各地域自主防災会の活動を支援することにより、災害時に必要とされる「共助」の強化を図るとともに、活動を通じて市民の防災意識向上（自助）に繋げていく。
 - ・防災指導員、防災リーダー（登録制）の養成
 - ・自主防災会の訓練・研修の支援
- 自主防災組織が地域防災力強化のために整備する資機材等に対して補助を行う。
 - ①地域防災力強化補助事業
自主防災会が整備する防災資機材等への補助
実施期間：H30～H32（3 か年）
基本割 5～11 万円＋世帯割（世帯数×300 円）
 - ②小型可搬式ポンプ整備補助事業
自主防災会が整備する小型可搬式ポンプへの補助。年上限 3 台× 4 年＝12 台
実施期間：H30～H39（10 か年）
補助率 75% 上限 150 万円
- 市民への防災情報提供体制の充実、市民、地域、事業所、行政等の連携による「自助」、「共助」、「公助」の体制整備
 - ・地域防災計画の改訂
 - ・地区防災マップの作成支援
 - ・災害時応援協定都市との連携強化
- 老朽化している消防団の消防ポンプ車の更新、格納庫の改修・建替えなどによる整備
 - ・消防ポンプ車等の更新、格納庫整備

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
278	自主防災会関係事業	①各地区指導員設置率 H30：82% H31：92% H32：100% ②各地区防災リーダー設置率 H30：92% H31：100%	①100% ②100%	①82% (50/61 地区) ②92% (56/61 地区)
279	自主防災活動補助事業	① 地域防災力強化補助金申請率 H30：30% H31：80% H32：100% ② 小型可搬式ポンプ整備補助金申請率 H30：25% H31：50% H32：75% H33：100%	①100% ②40%	①1.3% ②0%

280	総合防災対策事業	地区防災マップ作成率 H30 : 60% H31 : 64% H32 : 67% H33 : 70%	70%	60.7% (37/61 地区)
281	消防ポンプ車購入・格納庫建設事業	①消防ポンプ車の更新 2台/年 ②小型ポンプの更新 1台/年 ③格納庫整備 1棟/年	①8台 ②4台 ③4棟	①2台 ②2台 ③1棟

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 毎年防災リーダー登録者数の累計は増加している。今後防災リーダー空白5地区にもリーダー養成の働きかけをしていく予定であり、それに伴い防災リーダーの中から推薦される防災指導員も増え防災指導員空白地区も解消される予定。市内全61地区に空白なく防災指導員、防災リーダーが設置されることで地域防災力の強化が図られる。
- 自主防災活動補助事業については、H30.7月スタートの事業であるため現時点の申請件数は目標より少ないが、提出数は日々増加しており、H30年度197件、全対象自主防災会数の30%を目標に見込んでいる。3ヵ年事業のため、H32年度329件、82%、H33年度132件、100%の申請を見込んでいる。小型可搬式ポンプ補助金に関しては10ヵ年事業、年間上限3台ずつ補助、3台/年×4年=12台(10年で30台)の小型可搬式ポンプの更新を行う予定。
- 地区防災マップ作成については、毎年2～3地区程度の作成を目標に、最終的には市内全61地区のマップを目指す。
- 消防ポンプ車や格納庫について、地域性を考慮しながら、老朽化した消防ポンプ車等の更新、格納庫の待機室整備等に年次的に対応していく。H30年度：消防ポンプ車更新2台(明治、佐治第1分団)、小型ポンプ更新2台(神戸、東郷分団)、格納庫整備1棟(福部地区団)

担当部署

危機管理部 危機管理課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

③ 現本庁舎跡地の将来像について、市民のみなさんとともに検討を始めます

事業概要と計画内容

○本庁舎・第2庁舎移転後の跡地の活用方策について、全市的かつ幅広い観点から慎重かつ十分な検討を行うため、有識者等で構成する検討委員会を設置する。

- ・関連情報等の収集、共有
- ・市民ニーズの調査、研究
- ・先進事例の調査、研究
- ・検討手法、検討スケジュール等の検討

※大学、経済、観光、交通、文化、福祉、市民活動等の各分野、一般公募3名 計14名の委員で構成

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
251	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	現本庁舎等跡地活用基本構想の策定	—	—

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

○H30年8月「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会」を設置し、第1回(8/30)、第2回(10/26)、第3回(2/13)委員会を開催。

○H31年度も引き続き検討委員会を開催し、検討の進め方や活用の方向性等について、市民の意見等を踏まえつつ、全市的、長期的観点から検討を進める。

担当部署

企画推進部 政策企画課

政策の柱				
3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」				
公約達成のための目標				
(2) 住み良い環境づくり				
施策内容				
③④ 中核市のエントランスにふさわしい駅前再整備を検討します				
事業概要と計画内容				
<p>○中核市、連携中枢都市圏の中心市の拠点として、鳥取駅周辺のにぎわい創出、都市機能の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取駅周辺再生基本計画（後期）の推進に係る事業調整 ・鳥取駅周辺のにぎわい創出に係る基礎調査、検討 ・新たな鳥取駅周辺再生基本構想の策定 				
10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
—	【新】鳥取駅周辺のにぎわい創出事業	基本構想の策定（H32）	—	—
KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等				
○H31年度に基礎調査を実施し、関係機関等の意見を踏まえ、H32年度中に基本構想を策定する。				
担当部署				
都市整備部 中心市街地整備課				

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

③⑤ リノベーションによる遊休不動産活用を促進します

事業概要と計画内容

- 空き家、空き店舗などの遊休不動産に新しい機能を加え、再生することで、産業や雇用、居住などを生み出し、まちの魅力を高める「リノベーションまちづくり」を推進する。
 - ・リノベーションまちづくり会議の開催
 - ・民間まちづくり会社等の育成、伴走支援
 - ・エリアマネジメントに係る調査検討
 - ・遊休不動産所有者と利活用希望者とのマッチング制度の実施
- 地域や大学と連携して空き物件の実態や地域課題を解決する有効活用方策について調査等を行い、既存ストックを活用したエリアマネジメントを推進する。
 - ・大学との共同研究による実態調査、実証事業
 - ・地域課題の解決につながる既存ストックの活用方策の検討
 - ・先進事例公開学習会開催

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
254	遊休不動産利活用推進事業	遊休不動産の利活用件数：件	12	1
256	既存ストック活用居住促進地域連携事業	中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）：人（4か年累計）	8	0

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 遊休不動産の利活用を通じてまちの魅力の向上を図る。一定のエリアを設定した集中的な取り組み、マッチングの強化などにより、概ね3件/年×4年=12件の利活用を目指す。
- 中活基本計画の目標である「若年層のまちなか暮らしの促進」に向け、指標としている中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）の増加を図る。既存ストックを活用した若年層の居住促進施策の実施により年間で1世帯（2人）/年×4年=8人の増加を目指す。
- H31年度より新たに「鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度」を開始し、中心市街地における遊休不動産の活用及び企業を促進することにより、中心市街地の魅力向上及び地域課題の解決を図る。

担当部署

都市整備部 中心市街地整備課

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

③⑥ 「山陰新幹線」の実現に向け、取り組みを継続します

事業概要と計画内容

- 「山陰縦貫・超高速鉄道整備市町村会議」を構成する自治体と連携を密にし、山陰新幹線の実現に向けて取組を強化する。
- ・国等への要請活動の強化
 - ・山陰新幹線の必要性について理解を得る活動の強化

10次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
329	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進事業	国等への要請活動：2回/年	2	2

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 今後も総会等の機会を捉えながら要請活動を継続するとともに、シンポジウム等を開催し、地元機運の醸成を図っていく。

担当部署

都市整備部 交通政策課

政策の柱				
3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」				
公約達成のための目標				
(2) 住み良い環境づくり				
施策内容				
③⑦ 強固な財政基盤により、堅実な行政運営を行います				
事業概要と計画内容				
<p>○鳥取市第10次総合計画の「財政見通し」の毎年度の財政フレームに沿った予算編成と、予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政ガイドライン（誘導目標）の徹底 ・精度の高い起債シュミレーションの作成 <p>○H37 末までに財政調整基金等残高 50 億円以上を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算編成でのプライマリーバランスの黒字化に努め、計画的に積み立てる。 				
10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
362	財政健全化推進事業	①実質公債費比率 11.5%以下 ②将来負担比率 73%以下 (H27～29 年度の3 年平均指標 より悪化させない)	① 11.5% 以下 ② 73% 以下	①11.2% ②68.7%
363	財政調整基金等積立事業	H33 年度末までに財政調整基金等 残高 46.7 億円以上を確保：億円	46.7 (100%)	44.3 (93.3%)
KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等				
<p>○地方財政を適正に運営することを目的として制定された財政健全化法に基づく指標。 今後も、この指標を国が定める健全化判断ラインに近づかないよう財政運営するもの。</p> <p>○10 次総の「財政見通し」により、H37 年度末までに財政調整基金等残高 50 億円以上（H33 年度末までに 46.7 億円）を確保するとしている。今後も毎年度の財政状況等を踏まえ、50 億円を目標に積み増しを行う。</p>				
担当部署				
総務部 行財政改革課				

政策の柱

3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」

公約達成のための目標

(2) 住み良い環境づくり

施策内容

⑳ 駅南庁舎に保健所等「健康づくりと子育て支援の総合拠点」、市内に「地域福祉相談センター」を設け、市民が利用しやすい相談窓口をつくれます

事業概要と計画内容

- 駅南庁舎を、保健所等の窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備する。
 - ・ 駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備
 - ・ 関係部署との調整
- ≪ 施策⑳ (再掲) ≫
- 住民の身近な地域に様々な生活課題に関する相談を一旦丸ごと受け付ける相談窓口を設置する。
 - ・ 地域福祉相談センターの設置
 - ・ 専門機関等の連絡先、支援制度、フロー図等をまとめた対応マニュアルの作成

10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
90	保健所整備事業	駅南庁舎改修工事实施設計 (H30) 駅南庁舎改修工事 (H31) 駅南庁舎オープン (H32 春)	—	—
107	福祉相談窓口設置事業 (再掲)	地域福祉相談センターの設置数	25	23

KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等

- 保健所については、新本庁舎の完成に合わせて駅南庁舎を活用し、保健センターや子育て支援部門の窓口を集約した「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備する。
- 地域福祉相談センターについては、住民の身近な生活圏域に 23 カ所設置した。今後も相談窓口の拡充を図っていく。

担当部署

健康子ども部 保健医療福祉連携課 福祉部 地域福祉課

政策の柱				
3. にぎわいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」				
公約達成のための目標				
(2) 住み良い環境づくり				
施策内容				
③9 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」において活性化策を行い、鳥取市を元気にします				
事業概要と計画内容				
【事業概要と計画内容】				
○鳥取県東部及び兵庫県北但西部地域の連携による圏域への人の流れの創出をはじめ、他圏域とのネットワークの強化による圏域の持続的発展を図る。				
<ul style="list-style-type: none"> ・因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンに基づく諸事業（90 事業）の推進 ・鳥取・岡山県境連携推進協議会など他圏域とのネットワークのさらなる強化 				
10 次総 後期実 施計画 管理番号	事業名	目標		実績
		指標：単位	数値	
353	広域連携推進事業	圏域人口：人(H33 年度末)	236,619 人	240,235 人
KPI 設定根拠・進捗状況・今後の予定等				
○因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンで掲げている目標値、推計人口より減少抑制を目指す。				
担当部署				
企画推進部 政策企画課				

